

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

株式会社アバント

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	7,714,975	8,784,085	10,532,392
経常利益 (千円)	1,011,978	1,136,501	1,308,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	433,183	743,085	663,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	434,197	738,851	665,659
純資産額 (千円)	3,641,919	4,462,010	3,873,381
総資産額 (千円)	6,518,313	7,605,474	7,325,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.07	39.58	35.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	58.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,531	114,259	1,070,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△273,849	△327,760	△297,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,667	△183,483	△232,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,867,758	3,544,591	3,947,673

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.32	16.57

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成29年8月7日に設立した株式会社フィエルテを連結の範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は4社から5社となっております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,714	8,784	1,069	13.9
営業利益	1,009	1,136	126	12.5
経常利益	1,011	1,136	124	12.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	433	743	309	71.5

連結売上高に関しては、主たる事業である連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業のすべてが順調に伸長した結果、8,784百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

費用面では、売上の増加に伴う仕入や外注費の増加に加え、前連結会計年度からの人材採用の強化により人件費、採用関連費用、並びにオフィス費用が増加しましたが、売上伸長の範囲内に収められた結果、営業利益1,136百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益1,136百万円（前年同四半期比12.3%増）と、共に増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は743百万円（前年同四半期比71.5%増）と、前年同四半期は特別損失を計上していた反動で大幅増益となりました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」というミッションの下、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当年度の第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,319	5,193	873	20.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,692	2,913	221	8.2
アウトソーシング事業	760	964	204	26.9
セグメント間取引消去	△57	△287	△229	—
連結売上高	7,714	8,784	1,069	13.9

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	505	631	125	24.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	244	225	△18	△7.7
アウトソーシング事業	76	177	100	131.3
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	182	102	△80	△44.1
連結営業利益	1,009	1,136	126	12.5

連結会計関連事業については、売上高が5,193百万円（前年同四半期比20.2%増）と順調に伸長したことで、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などを吸収し、営業利益は631百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

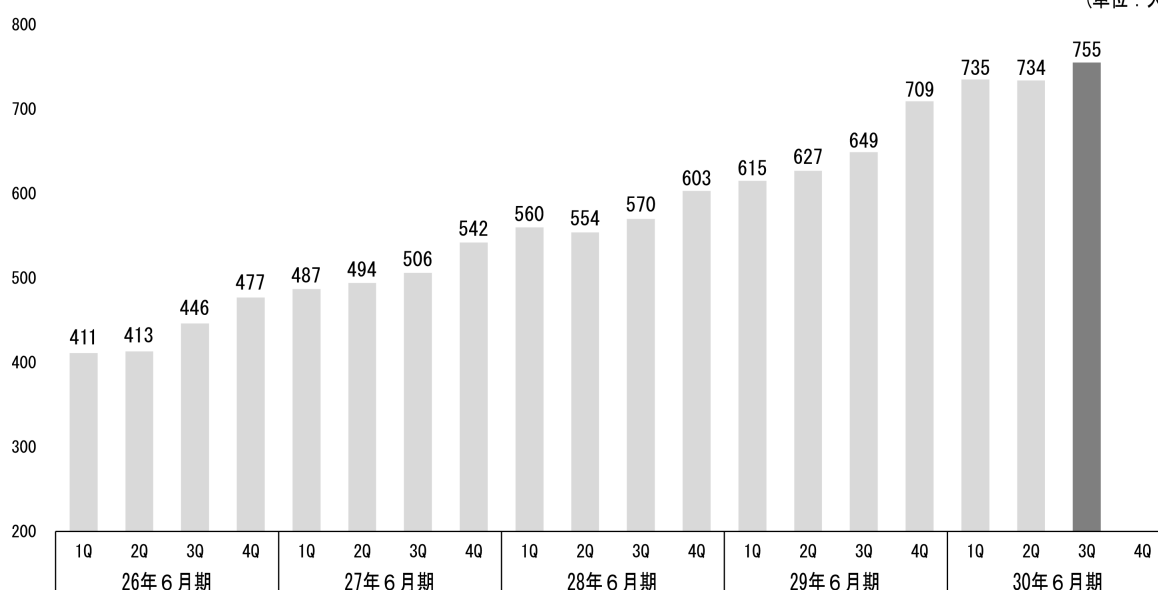
ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高は2,913百万円（前年同四半期比8.2%増）と順調に推移したものの、人員増加に関連した費用と大阪支社の開設費用などの増加により、営業利益は225百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

成長著しいアウトソーシング事業については、当第3四半期も売上高964百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益177百万円（前年同四半期比131.3%増）と大幅な増加を実現しました。

また、連結従業員数は当第3四半期末で755名となり、期初から46名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位:人)



なお、当第3四半期における売上形態別の受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期		30年6月期 第3四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
ライセンス販売	485	—	510	—	25	—
コンサルティング・サービス	4,829	994	5,401	1,296	572	302
サポート・情報検索サービス	2,467	1,035	2,634	1,151	166	115
合計	7,781	2,030	8,546	2,447	765	417

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第3四半期	30年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
ライセンス販売	485	510	25	5.3
コンサルティング・サービス	4,502	5,358	855	19.0
サポート・情報検索サービス	2,727	2,915	187	6.9
合計	7,714	8,784	1,069	13.9

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。



また、四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下のとおりです。

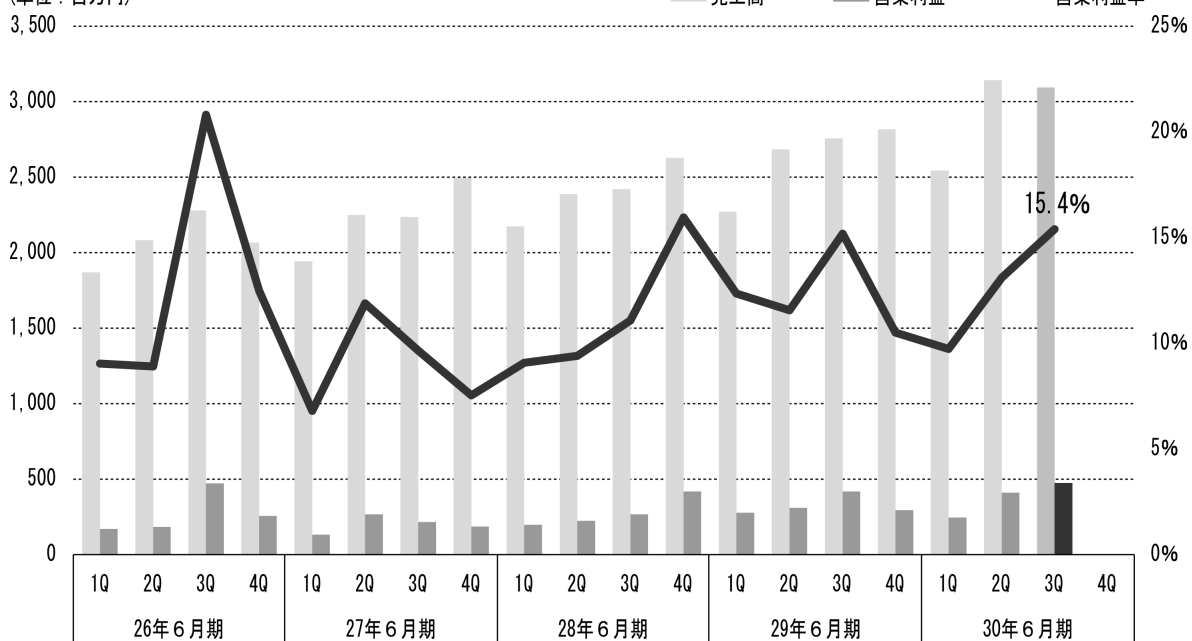
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期	30年6月期		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	2,817	2,544	3,144	3,095
営業利益	296	247	412	476
営業利益率 (%)	10.5	9.7	13.1	15.4

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



## (2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、7,605百万円（前連結会計年度末比279百万円増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主たる要因とした現金及び預金の減少403百万円、売掛金及び受取手形の増加270百万円、市場販売目的のソフトウェアの資産計上を主たる要因としたソフトウェアの増加110百万円、投資有価証券の購入等による増加130百万円等によるものです。

一方、負債合計は3,143百万円（前連結会計年度末比308百万円減少）となりました。これは主に、前受収益の減少303百万円、役員賞与引当金の減少58百万円等によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、4,462百万円（前連結会計年度末比588百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ5.8%向上し、安定性の高い財務バランスを保っているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、3,544百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、114百万円となりました。（前年同四半期は64百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,156百万円等であり、減少要因の主な内訳は、売上債権の増加額270百万円、前受収益の減少額303百万円、法人税等の支払額425百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。（前年同四半期は273百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得134百万円、投資有価証券の取得131百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、183百万円となりました。（前年同四半期は200百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済28百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第3四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,152,000
計	31,152,000

(注) 平成29年9月20日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,576,000株増加し、31,152,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,776,000	18,776,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,776,000	18,776,000	—	—

(注) 1. 平成29年9月20日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は9,388,000株増加し、発行済株式総数は18,776,000株となっております。

2. 平成30年3月7日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	18,776,000	—	288	—	225

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,773,600	187,736	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	18,776,000	—	—
総株主の議決権	—	187,736	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	3,542,314
受取手形及び売掛金	1,481,006	1,751,528
仕掛品	165,352	225,316
原材料及び貯蔵品	18,150	9,155
繰延税金資産	252,162	249,858
その他	406,997	521,575
流動資産合計	6,269,384	6,299,748
固定資産		
有形固定資産	207,735	209,172
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	181,810
その他	859	830
無形固定資産合計	100,925	182,641
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	299,105
敷金及び保証金	447,680	475,123
繰延税金資産	58,028	62,297
その他	72,846	77,386
投資その他の資産合計	747,472	913,912
固定資産合計	1,056,133	1,305,725
資産合計	7,325,518	7,605,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	352,999
1年内返済予定の長期借入金	28,830	—
リース債務	2,153	3,117
未払金及び未払費用	273,891	371,739
未払法人税等	157,888	248,116
前受収益	1,546,376	1,243,217
賞与引当金	432,976	409,801
役員賞与引当金	100,967	42,065
受注損失引当金	112,912	89,061
その他	239,006	240,369
流動負債合計	3,316,862	3,000,488
固定負債		
リース債務	2,758	9,719
繰延税金負債	48	10
資産除去債務	132,467	133,244
固定負債合計	135,274	142,975
負債合計	3,452,136	3,143,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	3,951,799
自己株式	△276	△301
株主資本合計	3,872,234	4,465,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	1,737
繰延ヘッジ損益	39	32
為替換算調整勘定	2,016	△4,857
その他の包括利益累計額合計	1,147	△3,087
純資産合計	3,873,381	4,462,010
負債純資産合計	7,325,518	7,605,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,714,975	8,784,085
売上原価	4,224,095	5,101,828
売上総利益	3,490,879	3,682,256
販売費及び一般管理費	2,481,036	2,545,777
営業利益	1,009,843	1,136,479
営業外収益		
受取利息	530	539
受取配当金	1,063	2,325
為替差益	3,280	—
事業譲渡益	—	4,999
その他	430	981
営業外収益合計	5,305	8,846
営業外費用		
支払利息	1,085	176
支払手数料	2,084	2,051
為替差損	—	2,245
損害賠償金	—	4,351
営業外費用合計	3,170	8,824
経常利益	1,011,978	1,136,501
特別利益		
受取和解金	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
和解金	326,000	—
特別損失合計	326,000	—
税金等調整前四半期純利益	685,978	1,156,501
法人税、住民税及び事業税	293,371	416,596
法人税等調整額	△40,576	△3,180
法人税等合計	252,794	413,415
四半期純利益	433,183	743,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,183	743,085



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	433,183	743,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	2,645
繰延ヘッジ損益	11	△7
為替換算調整勘定	1,529	△6,873
その他の包括利益合計	1,013	△4,234
四半期包括利益	434,197	738,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,197	738,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	685,978	1,156,501
減価償却費	98,321	86,975
のれん償却額	84,825	28,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,125	△23,174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,846	△58,901
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,579	△23,850
受取利息及び受取配当金	△1,594	△2,865
事業譲渡損益 (△は益)	—	△4,999
支払利息	1,085	176
支払手数料	2,084	2,051
損害賠償金	—	4,351
受取和解金	—	△20,000
和解金	326,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,284	△270,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,372	△50,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,927	△68,859
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	77,190	81,102
前受収益の増減額 (△は減少)	△269,101	△303,159
その他	△59,318	△10,373
小計	779,189	521,341
利息及び配当金の受取額	1,502	2,882
利息の支払額	△1,005	△152
損害賠償金の支払額	—	△4,351
和解金の受取額	—	20,000
和解金の支払額	△500,000	—
法人税等の支払額	△344,218	△425,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,531	114,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,319	△37,104
無形固定資産の取得による支出	△40,379	△134,712
投資有価証券の取得による支出	△90,193	△131,393
敷金及び保証金の差入による支出	△73,989	△27,442
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
事業譲渡による収入	—	5,000
その他	4,492	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,849	△327,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△91,845	△28,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,221	△2,311
支払手数料の支出	△2,233	△2,119
自己株式の取得による支出	△105	△24
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,667	△183,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△6,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,307	△403,082
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,867,758	※1 3,544,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成29年8月7日に設立した株式会社フィエルテを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,866,047千円	3,542,314千円
流動資産その他(預け金)	1,106千円	1,034千円
投資有価証券(MMF)	605千円	1,242千円
現金及び現金同等物	2,867,758千円	3,544,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,197	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,318,616	2,673,149	723,209	7,714,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	19,256	36,855	57,388
計	4,319,893	2,692,406	760,064	7,772,364
セグメント利益	505,769	244,555	76,550	826,876

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	826,876
当社とセグメントとの取引消去額	1,005,866
全社費用(注)	△823,705
その他	806
四半期連結損益計算書の営業利益	1,009,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,189,969	2,852,587	741,528	8,784,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,203	61,275	222,653	287,132
計	5,193,172	2,913,863	964,181	9,071,217
セグメント利益	631,383	225,831	177,032	1,034,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,034,247
当社とセグメントとの取引消去額	799,168
全社費用(注)	△696,937
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,136,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、第1四半期連結会計期間より従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後のものを記載しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.07円	39.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	433,183	743,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,183	743,085
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,768	18,774,671

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月14日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第22期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。